

## 施策評価調書(30年度実績)

政策体系	施策名	災害に強い人づくり、地域づくりの推進	所管部局名	生活環境部	施策コード	I-9-(1)
	政策名	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工観光労働部、土木建築部、教育庁	長期総合計画頁	75

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	防災教育の充実	地域の防災力の強化	災害種別に対応した きめ細かな災害対策の充実、強化	消防力の充実強化

### 【Ⅱ. 目標指標】

i	指 標	関連する 取組No.	基準値		30年度		元年度	6年度	目標達成度(%)					
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125
i	自主防災組織避難訓練等実施率(%) " (津波浸水想定区域)	①②③	H26	44.3 (75.5)	90 (100)	79.3 (91.4)	88.1% (91.4%)	90 (100)	90 (100)					

### 【Ⅲ. 指標による評価】

i	評価	理 由 等	平均評価
i	達成 不十分	訓練押しかけ支援隊や防災アドバイザー派遣の事業により、地域における訓練や学習会の県全体の実施率が向上したものの、実施率が低調な市町村があったため、目標には達しなかった。	達成 不十分

#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・学校防災出前講座や実践型防災訓練で防災の専門家から助言・指導を受け、学校の立地環境による災害リスクに応じた危機管理マニュアルの整備が進んだ。また、全ての県立学校61校と佐伯市、豊後大野市の小・中学校49校に防災教育コーディネーターを配置した。
②	・市町村と連携し、防災士の養成・スキルアップに取り組んだ結果、県内の自主防災組織率は約97%となり、全国平均約83%を上回った。 ・自主防災組織等への活動支援及び防災士が地域で活躍するための知識やスキル向上の支援として防災アドバイザーの派遣を155回実施した。 ・訓練等実施率の向上のため、宇佐市及び玖珠町に訓練押しかけ支援隊を派遣し、自主防災組織(自治会)109組織、約2,100人が参加した。
③	・出水期に備え、「情報収集・伝達訓練」を開催し、県と市町村の防災関係職員の災害時における情報収集・伝達に係る必要なノウハウ(防災GISの操作方法等)の習得を図った。また、段階的に発表される防災気象情報等に応じた避難勧告等の発令及び避難所の開設に係る手順の確認を行い、市町村の住民避難対応能力の向上が図られた。 ・避難所運営訓練等を通じて、市町村避難所運営マニュアルの策定支援を行い、15市町が策定した。
④	・各自治体へ女性消防団員確保についても積極的な働きかけを行った結果、女性消防団員数は286人となった。(前年比+17人)

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(30年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	元年度の方向性	
①②③	地域防災力向上支援事業	40,923	A	継続・見直し	118
①②③	地震・津波対策加速化支援事業	48,794	C	終了	119
①	子どもの命を守る学校防災強化事業	18,266	A	継続・見直し	267
②	災害ボランティアセンター運営支援事業	10,665	A	継続・見直し	116
	福祉避難所体制強化事業	38,010	A	終了	94
	中小企業BCP策定支援事業	2,179	A	継続・見直し	130
③	市町村避難所運営等支援事業	10,656	B	継続・見直し	120
④	消防学校教育力強化事業	53,502	A	継続・見直し	121

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

○第10回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H31.2) ・防災士の養成はしているものの、市町村によっては「どこに防災士が居るのか分からない」という声もある。また、市町村職員の防災士も少なく、どこに話を持っていってよいか分からない状況である。市町村職員にも防災士の資格取得に向けた指導を積極的に行い、実効性のある取組としてほしい。
--

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独自の避難訓練等の企画や実施が困難な自治会等を対象とし、専門チーム(行政、防災関係者等)を派遣し、訓練の計画から実施までを直接支援する。</li> <li>・防災士の総会等に自治会役員等も参加してもらうなど、防災士と自治会の更なる連携強化を図るとともに、市町村職員の防災士資格取得の推進を図る。</li> <li>・防災教育の中核を担うコーディネーターを全ての市町村立小中学校に配置し、より実践的な防災教育を組織全体で推進する。</li> <li>・災害ボランティアセンターの迅速な設置・円滑な運営を行うため、運営の核となるリーダーや運営スタッフの更なる育成に取り組む。</li> <li>・各市町村に機能別消防団員及び女性消防団員の有効性・実用性を説明し、採用を促進することにより、初期消火体制の強化及び消防団員の増加に繋げる。</li> <li>・消防団への加入促進を図るため、女性防火クラブ、自主防災組織等に対して、地域消防アドバイザーや女性消防団員等が出前講座を実施する。</li> <li>・豪雨災害等の検証を踏まえ、自主防災組織等が行う避難訓練や避難所運営訓練などへの支援を行う市町村に対して助成を行うことにより、地域の防災・減災活動の一層の強化を図る。</li> <li>・防災VR動画を制作し、地震体験車との併用等による疑似体験を推進することで、住民の防災意識の醸成及び避難行動の向上を図る。</li> </ul>